



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年2月10日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社 (コード番号：5476 東証第1部)
 (URL <http://www.koshuha.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 池田 辰雄 TEL：(03) 5687 6025
 責任者役職・氏名 取締役管理部長 田中 慶寿

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 金額の百万円未満は切捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	25,788	9.4	1,270	-	1,134	-	364	-
16年3月期第3四半期	23,565	-	-	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	31,354		924		597		60	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	2.48	-
16年3月期第3四半期	-	-
(参考)16年3月期	0.41	-

(注)1. 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 売上高以外の項目につきましては、当第1四半期より開示を行っているため、前年第3四半期実績及び対前年第3四半期増減率は記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）のわが国経済は、好調な企業収益状況を反映して民間設備投資も堅調であり、緩やかな改善を続けております。

このような環境の中で、当社グループの受注は全般的に好調に推移し、当第3四半期のグループ売上高は前年同期比9.4%増の25,788百万円となりました。

部門別売上高としましては、特殊鋼部門は2003年度第3四半期から開始された軸受鋼加工業務一部移管の影響により、軸受鋼が4,647百万円と前年同期比22.4%減少しましたが、工具鋼、高級ステンレス鋼は主要需要業界である自動車関連産業、エレクトロニクス関連産業などからの受注が好調であったことと製品構成改善効果、価格改善効果により14,781百万円と前年同期比30.9%増加したため、全体で19,429百万円（対前年同期比12.5%増）となりました。

金型工具部門は、最大の需要業界である自動車関連が堅調であり、2,159百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

鋳鉄部門は4,199百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

利益につきましては、原材料価格の続騰はありますが、販売価格改善効果やコストダウン活動の徹底などにより連結第3四半期の営業利益は1,270百万円、経常利益は1,134百万円、純利益は364百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	44,899	19,237	42.8	131.04
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	42,409	18,827	44.4	128.24

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の総資産は前連結会計年度末に比べて2,490百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が1,422百万円、たな卸資産が1,799百万円増加する一方、中間期に貸倒引当金を463百万円計上したことによる減少などによるものです。同様に負債は2,080百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加1,484百万円、退職給付引当金の増加357百万円などによるものです。また、株主資本は410百万円増加し、株主資本比率は42.8%となりました。

[参 考]

平成17年3月期通期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

現時点では、連結・単独業績とも平成16年11月15日公表の業績予想の修正は行いません。

[添付資料]

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末(A) (16.12.31 現在)	前連結会計年度末(B) (16.3.31 現在)	(A) - (B)
(資 産 の 部)	(44,899)	(42,409)	(2,490)
1. 流 動 資 産	22,094	18,517	3,577
現金及び預金	1,899	1,755	144
預 入 金	184	682	498
受取手形及び売掛金	9,015	7,593	1,422
有 価 証 券	16	21	5
た な 卸 資 産	9,748	7,949	1,799
前 払 費 用	118	83	35
そ の 他	1,131	450	681
貸 倒 引 当 金	19	18	1
2. 固 定 資 産	22,805	23,891	1,086
有形固定資産	[19,776]	[20,543]	[767]
建物及び構築物	3,380	3,556	176
機械装置及び運搬具	8,453	8,757	304
土 地	7,553	7,855	302
建設仮勘定	156	169	13
そ の 他	233	204	29
無形固定資産	[28]	[34]	[6]
投資その他の資産	[3,000]	[3,313]	[313]
投資有価証券	2,201	2,080	121
長期貸付金	765	732	33
長期前払費用	15	16	1
そ の 他	562	562	0
貸 倒 引 当 金	544	79	465
資 産 計	44,899	42,409	2,490

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末(A) (16.12.31 現在)	前連結会計年度末(B) (16.3.31 現在)	(A) - (B)
(負債の部)	(25,662)	(23,582)	(2,080)
1. 流動負債	16,807	14,787	2,020
支払手形及び買掛金	8,311	6,827	1,484
短期借入金	6,334	5,452	882
長期借入金 (1年以内返済)	504	998	494
未払金	291	216	75
未払法人税等	92	56	36
未払消費税等	62	114	52
未払費用	1,018	752	266
賞与引当金	61	328	267
その他	130	39	91
2. 固定負債	8,854	8,795	59
社債	200	200	-
長期借入金	1,055	1,234	179
繰延税金負債	242	184	58
土地再評価に係る 繰延税金負債	1,251	1,320	69
退職給付引当金	5,517	5,160	357
役員退職慰労引当金	121	162	41
長期預り金	428	428	-
その他	36	103	67
(資本の部)	(19,237)	(18,827)	(410)
1. 資本金	15,669	15,669	-
2. 資本剰余金	1,728	1,728	-
3. 利益剰余金	419	952	534
4. 土地再評価差額金	1,824	2,018	194
5. その他有価証券評価差額金	353	282	71
6. 為替換算調整勘定	86	84	2
7. 自己株式	6	3	3
負債・資本計	44,899	42,409	2,490

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (16.4.1 ~ 16.12.31)	前連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)
1. 売上高	25,788	31,354
2. 売上原価	21,915	27,217
売上総利益	3,872	4,137
3. 販売費及び一般管理費	2,602	3,212
営業利益	1,270	924
4. 営業外収益	181	287
受取利息及び配当金	27	39
貸 貸 料	30	44
そ の 他	123	203
5. 営業外費用	317	614
支 払 利 息	133	232
持分法による投資損失	5	111
そ の 他	178	271
経常利益	1,134	597
6. 特別利益	164	10
固定資産売却益	164	-
貸倒引当金取崩益	-	10
7. 特別損失	965	482
退職給付債務変更時差異償却額	342	456
たな卸資産廃却損	35	-
固定資産売廃却損	123	18
ゴルフ会員権評価損	-	7
貸倒引当金繰入額	463	-
税金等調整前当期純利益	332	124
法人税、住民税及び事業税	75	64
法人税等調整額	107	-
四半期(当期)純利益	364	60

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (16.4.1 ~ 16.12.31)	前連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,728	1,728
2. 資本剰余金増加高	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-
4. 資本剰余金期末残高	1,728	1,728
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	952	995
2. 利益剰余金増加高	534	60
四半期(当期)純利益	364	60
非連結子会社の 合併に伴う増加高	13	-
再評価差額金取崩額	156	-
3. 利益剰余金減少高	0	17
連結子会社 解散に伴う減少高	-	15
役員賞与	0	2
4. 利益剰余金期末残高	419	952